

「安曇野、よいまちつくろう」～ 安曇野を深掘りし、発信します ～



女性をエンパワメントする会～あなたの活動を聞かせてください～
「安曇野から女性をエンパワメントする会」（笠原芳子会長）が開催した、安曇野で社会的な活動を展開する 2 名の活動紹介と意見交換の会に参加しました。

「ピアサポート shushu」を立上げ運営する仲谷さやかさんは、医療的ケアが必要な子を出産・育児する中で、病児・障害児や家族のメンタルケアをサポートするため、団体を立ち上げ、当事者や家族が交流できるおしゃべり会やイベント運営をしています。また、スケートボードとエコな日常品の販売や、有機食材・地元農産物などを量り売りする店を営む生田佳絵さんは、安曇野に移住し 3 人の子を育てながら廃プラなど環境問題にも取り組んでいます。

日々の生活で感じたきっかけから、一步を踏み出し、自分らしく、困難なことも前向きに乗り越えるお二人に共感し、元気を頂きました。

獣害による農業被害調査

西山山麓の獣害の状況を農家の方々から直接お聞きしました。苦労してつくった農作物がサルの大群に食べ尽くされ農業をやめた、収穫予定のイチゴハウスにサルが入った、収穫期の水田にイノシシが転がり米を収穫できなかった、など教えて頂きました。イノシシは畔や石垣を掘り壊すこと、西山にも増えたシカは果樹の花芽や木の皮をはがすこと、さらに頻繁なクマの目撃も心配です。藪になった林や農地に獣が潜みやすくなっており、市や県は、猿の追い払いや緩衝帯の整備、猟師育成による有害獣駆除などを対策していますが、獣数や生息状況の把握が困難で、対策が追い付いていないことなどから、専門家の知見と行政や住民との連携した対策検討が必要です。各地の問題であり関係機関に働きかけていきます。



イノシシに荒らされた畑

【小林陽子プロフィール】2023 年 4 月～長野県議会議員。穂高在住。
「安曇野を子どもたちが誇れるふるさとに」をテーマに田園風景と人の営みが息づく美しいまちづくりを目指す。
2016 年に夫の実家のある安曇野市穂高に U ターン、子育てをしながら野菜中心の家族営農にも取り組む。
1971 年栃木県生まれ。津田塾大学国際関係学科卒業。趣味はフルート演奏。

発行 小林陽子後援会

事務所 安曇野市穂高 6073-19 番地(安曇野さんさんハウス内)
TEL/FAX 0263-55-7337 e-mail yoko@sunnydayazumino.com
Web ページ <https://www.sunnydayazumino.com/kobayashiyoko.html>
◆Facebook 「小林ようこを応援しよう！」
◆YouTube 「安曇野さんさんニュース」
◆X 小林ようこ(@sunnydayazumino)



Facebook



YouTube



Web ページ



X

安曇野さんさん通信 第 26 号

～長野県議会議員 小林陽子活動レポート～

2024(令和 6)年 8 月 20 日発行

今年も暑い夏となっております。異常高温、大雨災害などにより、農産物の生育にも影響が懸念されます。先日は各地で地震が続き、南海トラフ地震臨時情報が発令されました。災害へは日頃から備えを確認し、ご近所さんとのつながりも大切にしたいところです。

さて、県議会議員 2 年目の今年度は、産業観光企業委員会の副委員長や決算特別委員会委員を拝命し活動させていただいております。引き続き、皆さまのご意見やお考えを伺い、行政に反映すべく活動してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



長野県議会 6 月定例会一般質問

6 月定例会では、子育て支援のあり方について知事に質問するなど、3 つのテーマを取り上げました。



一般質問はこちらから視聴できます



1. 【農業法人の倒産増加への対応】

全国では農業法人の倒産件数が 2 年連続過去最高を記録しており、県内でもキノコ生産企業の倒産が報じられているが影響をどのように捉えているか。

（農政部長）倒産の要因はコロナ禍の需要の減少や、資材等の価格高騰による資金繰りのひっ迫で、長期化の場合は経営への影響が懸念される。

長野県の「食と農」を守る観点から課題と対策は。

（農政部長）生産コストが的確に価格転嫁される仕組みづくりを国に要望する。生産コスト増加分の価格転嫁について消費者の理解醸成を進める。また、生産コスト削減のため、省エネ施設・機械の導入支援や畜産粗飼料の生産基盤の再構築、化学肥料に代わる緑肥作物の利用拡大に取り組む。

2. 【カーボンニュートラル施策と長野県らしいまちづくり】

県内におけるゼロエネルギー住宅（ZEH）の普及状態はいかかが。また、県産材の利用状況を含め「信州ゼロエネ住宅」の取組と県民への周知はどうか。

（建設部長）令和 5 年度の新築 ZEH 住宅数は約 7 千戸で、全体の約 6 割。県では ZEH 水準以上の省エネ性能を有する「信州健康ゼロエネ住宅」に最大 200 万円の助成を行っている。県産材の利用は新築住宅 1 戸あたり平均 13.6 m³。県民に広く情報発信し、工務店向けに研修等で技術の普及・向上を図っている。現在 ZEH 水準の義務化に向け検討を始めており、関係機関と連携し、引き続き普及に取り組む。

（裏面に続く）